平成23年9月期　第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月9日

上場会社名	株式会社丸山製作所		上場取引所　東
コード番号	6316	URL	http://www.maruyama.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	尾頭　正伸
問合せ先責任者	(役職名) 経理部長	(氏名)	佐藤　達也　(TEL)03-3252-2271
四半期報告書提出予定日	平成23年8月10日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	21,583	6.6	1,383	122.5	1,154	186.5	664	486.1
22年9月期第3四半期	20,246	4.0	621	―	402	―	113	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第3四半期	13.33	―
22年9月期第3四半期	2.27	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第3四半期	33,078	12,124	36.7	243.20
22年9月期	30,980	11,523	37.2	231.12

(参考)自己資本　23年9月期第3四半期　12,124百万円　22年9月期　11,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	―	―	―	1.50	1.50
23年9月期	―	―	―		
23年9月期(予想)				2.00	2.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　：無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	3.9	1,200	10.7	850	8.0	500	2.5	10.03

(注)当四半期における業績予想の修正有無　：有

４．その他　（詳細は、【添付資料】3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：有

②　①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	23 年 9 月期 3Q	50,293,328 株	22 年 9 月期	50,293,328 株
②　期末自己株式数	23 年 9 月期 3Q	437,627 株	22 年 9 月期	435,503 株
③　期中平均株式数(四半期累計)	23 年 9 月期 3Q	49,856,854 株	22 年 9 月期 3Q	49,858,705 株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報……２
(1)連結経営成績に関する定性的情報……２
(2)連結財政状態に関する定性的情報……２
(3)連結業績予想に関する定性的情報……３

２．その他の情報……３
(1)重要な子会社の異動の概要……３
(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要……３
(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要……４

３．四半期連結財務諸表……５
(1)四半期連結貸借対照表……５
(2)四半期連結損益計算書……７
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書……８
(4)継続企業の前提に関する注記……９
(5)セグメント情報……９
(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記……10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の緩やかな回復などを背景に企業収益は改善しておりますが、３月に発生した東日本大震災の影響により、設備投資には弱い動きがみられ、雇用情勢は失業率が高水準で推移しており、ドル・ユーロに対する円高傾向も続くなど、引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

また、先行きにつきましても、原子力発電所の事故に伴う電力供給の制約や放射能汚染による農作物への風評被害、海外経済の失速や更なる円高の進行などが懸念され、非常に厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、国内では、チェンソーやバッテリー式背負動噴などの新製品を中心にキャンペーンを推し進めるなど、積極的な営業活動を展開することにより販売の拡大に努めてまいりました。一方、海外では、新たな海外販路の開拓と販売の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は、国内では東日本大震災や原子力発電所の事故の影響も懸念されましたが、全社では、九州地区を中心に増加したことなどにより国内売上高は 16,992 百万円（前年同四半期比 6.9%増）となりました。また海外でも、円高傾向は続いておりますが、北米、中南米向けが回復したことなどにより海外売上高は 4,590 百万円（前年同四半期比 5.7%増）となり、当第３四半期の連結売上高は 21,583 百万円（前年同四半期比 6.6%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴う販売費などの増加はありましたが、売上総利益の増加、および当社グループ全体で引き続き固定費削減に努めた結果、営業利益は 1,383 百万円（前年同四半期比 122.5%増）、経常利益は 1,154 百万円（前年同四半期比 186.5%増）となりました。また、四半期純利益は、震災による一部建物の原状回復費用などの特別損失への計上はありましたが 664 百万円（前年同四半期比 486.1%増）となり、前年同四半期と比べて大幅に改善されました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

農林業用機械は、国内では、高性能防除機は減少したものの、動力噴霧機、刈払機およびチェンソーが増加いたしました。一方海外では、刈払機が減少した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は 15,766 百万円となりました。

工業用機械は、国内では、洗浄機が増加し、海外でも円高傾向は続いておりますが、北米、欧州向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は 3,706 百万円となりました。

その他の機械は、消防機械を主なものとしており、売上高は 1,940 百万円となりました。

不動産賃貸他の売上高は 169 百万円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末における資産総額は 33,078 百万円となり、前連結会計年度末より 2,098 百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の減少（1,174 百万円）はありましたが、受取手形及び売掛金の増加（444 百万円）及びたな卸資産が増加（2,199 百万円）したことなどによるものであります。

負債総額は 20,954 百万円となり、前連結会計年度末より 1,496 百万円増加いたしました。これは１年以内に返済する長期借入金を短期借入金に振替えたことなどによる長期借入金の減少（3,773 百万円）はありましたが、短期借入金の増加（4,080 百万円）及び支払手形及び買掛金が増加（1,552 百万円）したことなどによるものであります。

純資産の合計は 12,124 百万円となり、前連結会計年度末より 601 百万円増加いたしました。これは、四半期純利益等を計上したことにより利益剰余金が増加（589 百万円）したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ1,174百万円減少し、2,215百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は721百万円（前年同四半期比567百万円増）となりました。これは、前年同四半期に比べ税金等調整前四半期純利益及び仕入債務は増加しましたが、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は466百万円（前年同四半期比228百万円増）となりました。これは、前年同四半期に比べ有形固定資産の取得による支出の増加及び投資有価証券の売却による収入がなかったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は26百万円（前年同四半期比369百万円増）となりました。これは前年同四半期に比べ長期借入れによる資金調達の減少及び長期借入金の返済による支出の増加はありましたが、短期借入れによる資金調達を行なったことなどによるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における業績の動向等を勘案し、平成23年5月12日に公表した平成23年9月期通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては本日別途公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があることにご留意ください。

２．その他の情報

(1)重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③税金費用の計算

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号　平成 20 年３月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号　平成 20 年３月 31 日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号　平成 20 年 12 月 26 日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成 21 年３月 24 日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

③追加情報

第１四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755	3,929
受取手形及び売掛金	10,393	9,949
商品及び製品	6,513	4,812
仕掛品	301	208
原材料及び貯蔵品	1,687	1,281
その他	1,265	602
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	22,907	20,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,229	3,395
土地	2,584	2,587
その他（純額）	1,130	1,098
有形固定資産合計	6,944	7,081
無形固定資産	13	13
投資その他の資産		
投資有価証券	1,724	1,571
その他	1,514	1,557
貸倒引当金	△27	△28
投資その他の資産合計	3,210	3,100
固定資産合計	10,168	10,195
繰延資産		
開発費	2	9
繰延資産合計	2	9
資産合計	33,078	30,980

(単位：百万円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,375	6,823
短期借入金	6,853	2,772
1年内償還予定の社債	210	300
未払法人税等	444	120
賞与引当金	240	362
その他	908	1,108
流動負債合計	17,031	11,487
固定負債		
社債	120	240
長期借入金	1,572	5,346
退職給付引当金	1,931	2,021
その他	298	361
固定負債合計	3,922	7,969
負債合計	20,954	19,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	3,090	2,500
自己株式	△76	△76
株主資本合計	12,189	11,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84	47
繰延ヘッジ損益	－	△4
為替換算調整勘定	△149	△120
評価・換算差額等合計	△64	△77
純資産合計	12,124	11,523
負債純資産合計	33,078	30,980

(2) 四半期連結損益計算書
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年10月１日 至 平成22年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年10月１日 至 平成23年６月30日）
売上高	20,246	21,583
売上原価	14,870	15,408
売上総利益	5,376	6,175
販売費及び一般管理費	4,754	4,791
営業利益	621	1,383
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	31	37
その他	55	36
営業外収益合計	94	79
営業外費用		
支払利息	137	119
退職給付費用	120	120
その他	55	69
営業外費用合計	313	308
経常利益	402	1,154
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	41	－
特別利益合計	41	0
特別損失		
固定資産処分損	3	5
投資有価証券評価損	17	－
災害による損失	－	46
その他	1	0
特別損失合計	22	51
税金等調整前四半期純利益	422	1,103
法人税等	308	439
少数株主損益調整前四半期純利益	－	664
四半期純利益	113	664

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成21年10月１日 至 平成22年６月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成22年10月１日 至 平成23年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	422	1,103
減価償却費	566	504
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△19	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△125	△121
退職給付引当金の増減額（△は減少）	126	△90
受取利息及び受取配当金	△39	△42
支払利息	137	119
投資有価証券売却損益（△は益）	△41	0
投資有価証券評価損益（△は益）	17	－
売上債権の増減額（△は増加）	△800	△977
たな卸資産の増減額（△は増加）	△190	△2,207
仕入債務の増減額（△は減少）	223	1,569
その他	△157	△330
小計	118	△473
利息及び配当金の受取額	39	42
利息の支払額	△137	△116
法人税等の支払額	△173	△172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△153	△721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△120
定期預金の払戻による収入	120	120
有形固定資産の取得による支出	△275	△372
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△51	△91
投資有価証券の売却による収入	80	0
貸付金の回収による収入	3	2
その他	5	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238	△466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△591	806
長期借入れによる収入	1,050	400
長期借入金の返済による支出	△583	△886
社債の償還による支出	△210	△210
リース債務の返済による支出	△6	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	－	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342	26
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△738	△1,174
現金及び現金同等物の期首残高	2,694	3,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,956	2,215

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自平成 21 年 10 月１日　至平成 22 年６月 30 日）

	農林業用機械（百万円）	工業用機械（百万円）	その他の機械（百万円）	不動産賃貸他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,240	3,001	1,835	170	20,246	－	20,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	172	172	(172)	－
計	15,240	3,001	1,835	343	20,419	(172)	20,246
営業利益	1,009	248	69	180	1,508	(886)	621

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な製品

(1) 農林業用機械　噴霧機、散布機、刈払機、チェンソー、ヘッジトリマー、ブロワー、水田溝切機、灌水ポンプ等

(2) 工業用機械　高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等

(3) その他の機械　消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等

(4) 不動産賃貸他　不動産賃貸、損害保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自平成 21 年 10 月１日　至平成 22 年６月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間（自平成 21 年 10 月１日　至平成 22 年６月 30 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	1,791	1,571	982	4,344
Ⅱ　連結売上高(百万円)				20,246
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.8	7.8	4.9	21.5

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

欧州……フランス、ベルギー他

その他の地域……韓国、台湾他

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と製造本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「農林業用機械」、「工業用機械」、「その他の機械」及び「不動産賃貸他」の４つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	製品内容等
農林業用機械	噴霧機、散布機、刈払機等の製造販売
工業用機械	高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等の製造販売
その他の機械	消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等の製造販売
不動産賃貸他	不動産賃貸、損害保険代理業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自平成 22 年 10 月１日　至平成 23 年６月 30 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	農林業用機械	工業用機械	その他の機械	不動産賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,766	3,706	1,940	169	21,583	－	21,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	173	173	△173	－
計	15,766	3,706	1,940	343	21,757	△173	21,583
セグメント利益	1,629	439	72	183	2,324	△941	1,383

（注） １　セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号　平成 21 年３月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号　平成 20 年３月 21 日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。